

特定非営利活動法人結の実 2024年度総会

開催日時：2024年5月25日（土） 13時～14時

開催場所：ホーム・まな

総会議事次第

- 13:00 開会
1. 開会の言葉
 2. 総会の成立確認（会員総数の2分の1以上の出席で成立）
 3. 議長選出
 4. 議事討議
 - ① 結の実2023年度事業報告（案）、決算報告（案）
 - ② 結の実2024年度事業計画（案）、収支予算（案）
 - ③ 結の実定款変更（案）
 5. 議事録署名人の選出
 6. 議長解任
 7. 閉会の言葉
- 14:00 閉会

2023年度事業報告書(案)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人結の実

1 事業の成果

2023年度は、2021年度に理事会内で検討を行った結の実中期事業計画の2年目であり、実現に向けて取り組みを行いました。

目標の1点目である「機動力のある法人運営を行うための基盤整備」に関しては、2023年度は役員改選の年であり、新役員体制で、取り組みを行いました。スピーディーな意思決定の実現に関しては、対面での会議開催を基本としながらも、必要に応じて一部ZOOMを活用しての会議進行を行うことにより、可能な限り多くの役員参加のもとで迅速な意思決定を行うことができました。法人の外部へのアピールに関しては、ホームページのリニューアルを行い、情報発信を実現しました。結の実通信に関しては年度当初目標であった年4回発行を達成しました。特に年度最終発行となった135号では、ホーム・まな開所20年記念誌を発行することができました。

目標の2点目である「法人の次世代を担う人材育成」のための諸準備に関しては、ホーム・まなで新規職員1名を採用し、指導職を除く正規職員3名に対して研修の受講促進やキャリアアップに向けた指導を行いました。2021年度から導入をしている人事考課制度を活用し、対象となる全職員に対して自己の勤務を振り返っていただくとともに、キャリアアップに向けた目標設定を行いました。上半期監査で指摘を受けた中堅職員育成計画に関しては、2023年度中に理事会内で承認を受け、2024年度から具体化していく予定です。

目標の3点目である「法人事業の拡大」に関しては、2023年度中に新規事業計画案を事務局から提案し、理事会に提出いたしました。また、新規グループホームユニット開設に関しては、具体的な候補地案に関して年度をまたいで検討を継続しています。

目標の4点目である「職員の働きやすい環境整備」に関しては、職員の職場への定着が進みました。労働関係法令の順守や事務局による勤怠管理を継続し、職員が安心して働くことができる職場環境を作りました。人事考課制度を活用し職員の頑張りを評価し、それを査定賞与等で職員に還元しました。各種補助金や加算を活用し、物価高に対応する職員の待遇改善に取り組みました。これらの取り組みから離職者が減少し、採用に関わるコスト削減も実現することが出来ました。2024年3月に割増賃金の一部未払いがあ

ることが判明しました。この件に関して、早急に対象者、対象金額を明確にして、2024年度中に必要な対応を行う予定です。関係者の皆様にはお詫び申し上げます。

目標の5点目である「グループホーム事業の質的向上」に関しては、ホーム・まなに関しては、引き続き365日24時間安心して受け入れられる環境整備を行いました。通所施設との連絡調整や通院同行、健康管理などに取り組んでいます。すでに365日24時間対応を行っているホーム・ゆいでは、緊急時や非常災害時に備えた準備の見直しと整備に取り組みました。

その他、障害者虐待防止、身体拘束適正化に関する取り組みに関しては、義務化されている委員会の年度内3回の開催や職員全体研修の実施などを行いました。2024年度から実施が義務化されている感染症及び非常災害のBCP作成に関しては、理事会内で承認を受けました。福祉サービス第3者評価に関しては、予定通り2023年度内での受審を行いました。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (千円)
グループ ホーム等 運営事業	障害者の地域での自立生活を支援することを目的としたグループホームの運営	年間	町田市内	32名	障害者14名	56,983
広報事業	障害者の地域生活ニーズに関する情報収集及び会報の発行 ホームページによる法人の認知度向上	年間	町田市内	3名	一般市民 (500人)	135

2023年度 活動計算書(案) (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 結の実

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		104,000
	法人会費収入	104,000	
2	受取寄附金		171,588
	寄附金収入	171,588	
3	受取助成金等		2,579,215
	受取助成金	2,579,215	
4	事業収益		66,742,538
	自立支援給付収入	56,089,082	
	入居者負担金収入	10,653,456	
5	その他の収益		200,533
	受取利息	533	
	引当金戻入収入	200,000	
経常収益計			69,797,874
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		47,982,325
	正規職員給料手当	20,729,432	
	非常勤職員給料手当	23,284,211	
	退職共済掛金	205,000	
	法定福利費	3,677,792	
	福利厚生費	85,890	
	(2) その他経費		9,001,611
	食費	3,596,553	
	消耗品費	1,129,428	
	教養娯楽費	121,753	
	器具什器費	77,492	
	水道光熱費	1,580,607	
	地代家賃	2,355,456	
	負担金年度末清算	140,322	
事業費計			56,983,936
2	管理費		
	(1) 人件費		1,311,139
	事務局給料手当	240,000	
	非常勤職員給料手当	1,062,686	
	法定福利費	8,453	
	(2) その他経費		10,062,231
	印刷製本費	16,308	
	会議費	37,536	
	旅費交通費	56,370	
	車両燃料費	98,844	
	通信運搬費	472,388	
	消耗品費	314,129	
	器具什器費	236,170	
	修繕費	577,325	
	水道光熱費	45,574	
	賃借料	114,048	
	広告宣伝費	205,750	
	減価償却費	4,462,720	
	保険料	497,023	
	諸会費	17,000	
	租税公課	32,177	
	手数料	891,458	
	引当金繰入	1,639,258	
	雑費	348,153	
管理費計			11,373,370
経常費用計			68,357,306
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			1,440,568
【C】	経常外収益		
	固定資産売却益	0	
	雑収入	978,093	
経常外収益計			978,093
【D】	経常外費用		
	固定資産除却損	1	
	雑損失	0	
経常外費用計			1
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			978,092
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			2,418,660
	法人税、住民税及び事業税・・・④		1,224,000
	前期繰越正味財産額・・・⑤		65,002,113
次期繰越正味財産額③-④+⑤			66,196,773

2023年度 貸借対照表（案）

特定非営利活動法人 結の実

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	55,892,195	67,060,940
	未収金	10,842,947	
	前払費用	283,998	
	立替金	41,800	
	流動資産合計・・・①		67,060,940
2	固定資産		
	（1）有形固定資産		17,956,885
	建物	15,057,073	17,956,885
	建物附属設備	1,633,064	
	車両運搬具	412,411	
	什器備品	854,337	
	（2）無形固定資産		286,418
	ソフトウェア	286,418	286,418
	借地権		
	（3）投資その他の資産		1,505,990
	保証金	1,500,000	1,505,990
	リサイクル預託金	5,990	
	固定資産合計・・・②		19,749,293
【A】	資産合計 ①+②		86,810,233
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	5,898,700	16,347,694
	前受金	8,763,256	
	預り金	1,365,538	
	仮受金	100,000	
	未払法人税等	220,200	
	流動負債合計・・・③		
2	固定負債		
	修繕引当金	3,473,766	4,265,766
	退職給付引当金	792,000	
	固定負債合計・・・④		4,265,766
	負債合計 ③+④		20,613,460
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	65,002,113	66,196,773
	当期正味財産増減額	1,194,660	
	正味財産合計		66,196,773
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		86,810,233

2023年度 財産目録 (案)

特定非営利活動法人 結の実

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金		55,892,195	
	手元現金	146,986		
	きらぼし銀行 普通預金	15,515,416		
	きらぼし銀行 普通預金	5,003,740		
	きらぼし銀行 普通預金	726,896		
	きらぼし銀行 普通預金	31,742,326		
	ゆうちょ銀行 郵便振替口座	2,756,831		
	未収金		10,842,947	
	グループホーム利用者	1,119,310		
	東京都国民健康保険団体連合会他	9,723,637		
	前払費用		283,998	
	地代家賃	196,288		
	火災保険	87,710		
	立替金		41,800	
	入居者立替金	41,800		
	流動資産合計・・・①			67,060,940
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	建物		15,057,073	
	事業所用家屋	15,057,073		
	建物附属設備		1,633,064	
	スプリンクラー設備	1,489,500		
	セキュリティ機器	143,564		
	車両運搬具		412,411	
	事業用車両	412,411		
	什器備品		854,337	
	事業所用食器棚・リビングテーブル・ガステーブル	78,544		
	事業所用冷蔵庫・洗濯機・乾燥機	372,804		
	事業所用物置	41,248		
	事業所用給湯器	293,172		
	事業所用エアコン	68,569		
	(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア		286,418	
	(3) 投資その他の資産			
	保証金		1,500,000	
	保証金 (町田市木曽東3-25-47)	1,500,000		
	リサイクル預託金		5,990	
	車両預託金	5,990		
	固定資産合計・・・②			19,749,293
	【A】資産合計 ①+②			86,810,233
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金		5,898,700	
	3月分給与	3,651,875		
	2・3月分社会保険料	548,166		
	日産フィナンシャルサービス	1,340,800		
	消耗品他	357,859		
	前受金		8,763,256	
	受取助成金	8,753,256		
	2024年度会費	10,000		
	預り金		1,365,538	
	源泉徴収税・住民税・社会保険料	475,228		
	入居者預り金	890,310		
	仮受金		100,000	
	入居者仮受金	100,000		
	未払法人税等		220,200	
	流動負債合計・・・③			16,347,694
2	固定負債			
	修繕引当金		3,473,766	
	ホーム・まな	2,195,484		
	ホーム・ゆい	1,278,282		
	退職給付引当金		792,000	
	職員	792,000		
	固定負債合計・・・④			4,265,766
	【B-1】負債合計 ③+④			20,613,460
	【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			66,196,773

2023 年度監査報告書

2024 年 5 月 6 日

特定非営利活動法人結の実

理事長 小林 輝彦 殿

特定非営利活動法人結の実

監事 貞富 護 印



2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの、監査を行いましたので報告します。

1. 監査日 2024 年 5 月 6 日（月）9：30～10：00
2. 実施場所 特定非営利活動法人結の実事務所
3. 立会人 結の実事務局 小林輝彦 佐藤ひかり
4. 監査内容 特定非営利活動促進法第 18 条に基づき、特定非営利活動法人結の実の 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの業務監査・会計監査を行いました。財産状況の監査にあたっては、活動計算書・貸借対照表・帳簿の実査等の通常実施すべき監査を実施しました。
5. 監査結果 活動計算書・貸借対照表・財産目録・帳簿等は適正であった。
6. 検討事項 業務監査
 - ① 事故報告書、ヒヤリハット報告書の提出件数の多い服薬関係、転倒関係の案件に対して、具体的な改善策を設ける事。予防策の掲示等対策の見える化を行い、前年対比 3 割減等目標値を設定して取り組むこと。
 - ② 中堅職員の育成制度の構築において、現場業務とマネジメント業務を両方任せることが出来る人材育成を心がける事。
 - ③ 防災に関して、必要な基本的な対応策は行われているが、実践的な対応ができるような訓練を行うこと。現場に非常勤職員しかいない状況でも対応できるような訓練の強化を行うこと。
 - ④ 2024 年 3 月に判明した割増賃金一部未払いに関して、早急に対象者、対象金額を明確にして、必要な対応に取り組むこと。

2024年度 事業計画書（案）

<2024年4月1日～2025年3月31日>

特定非営利活動法人結の実

1. 事業の実施方針

2024年度は、2021年度に理事会内で検討してきた5か年計画の結の実中期事業計画の3年目となります。引き続き、結の実の将来に向け着実に実現できるように取り組みを行っていきます。また、2024年4月でホーム・まなが開所して20年が経過します。今までの経験を活かして質の高いサービス提供を継続できるように、引き続き事業所として全力を尽くしていきたいと考えています。

法人本部の今年度の目標の1点目として、「機動力のある法人運営」を行うための基盤整備に引き続き取り組んでいきます。現在理事会を含む法人内部の会議においては、状況に応じてオンライン会議システム（ZOOM等）を活用しており、場所や外的要因に影響されない会議運営を実現しています。2024年度もこの流れを継続していきます。法人の外部へのアピールに関しては、ホームページの内容更新を継続するとともに、結の実通信を活用し外部へ情報を伝える努力も継続して、情報公開を実現していきます。

目標の2点目は、「法人の次世代を担う人材育成」です。引き続き実現のための諸準備に取り組みます。今年度も2021年度より導入を開始した人事考課制度（職員評価制度）の見直しと活用を行っていきます。評価の高い職員に関しては、職務レベルを上げたり、賞与で還元するなど、職員のやる気を引き出す取り組みを継続します。また、現在2023年度上半期監査で指摘を受けた中堅職員の育成計画を進めているところです。2024年度は、既存の人事考課制度と職員育成計画を連動させて、中堅職員のキャリアアップを実現していきます。引き続き事業規模を拡大し、正規職員数を増やしていくことで、中堅職員が役職に就く場を提供していきます。また、新たに採用した職員がキャリアアップをして、次世代を担う職員となるように育成していきます。非常勤職員に関しても、同一労働同一賃金を実現し、努力に見合ったキャリアアップができるような環境整備を進めます。

目標の3点目は、「法人事業の拡大」です。2023年度は新規グループホーム計画書案及び新規事業計画案を理事会に提出しました。実際に町田市木曽東に新規グループホームユニット候補地として、年度をまたいで検討を進めている物件もあります。2024年度はこれらを具体化できるように準備を進めていきます。新規事業に関しても、数年先の実現に向けて、必要な準備を進めていく予定です。

目標の4点目は、「職員の働きやすい環境整備」です。2023年度は職員の職場への定着も進み、求人活動を行う回数や支出が大幅に減少しました。2024年度も事務局による職員の勤怠管理を継続し、働きすぎを防ぎ、休みやすい環境を作っていきます。そのために、業務の標準化に向けた取り組みを継続し、誰が対応しても同じサービスが提供できるようにしていきます。

す。改正労働契約法の施行に伴い、必要な諸整備を行っていきます。それぞれの職員が働きやすい環境を、個々の職員と相談しながら作っていきます。物価高に対応した賃金改善に取り組んでいきます。2024年3月に判明した割増賃金一部未払いに関して、2024年度中に対応を行うとともに、再発防止に取り組みます。

グループホーム事業に関しては引き続き「グループホーム事業の質的向上」を目標にします。ホーム・まなではご家族が生活のコーディネートの主要な部分を担っているケースが多い現状が続いています。2024年度も、通院や通所施設との連絡調整、余暇支援等、ご家族中心のコーディネートからホーム中心支援への段階的移行を推進していきます。ホーム・ゆいではすでに365日24時間対応している入居者が複数名いらっしゃいます。健康管理や余暇対応、通所施設との連絡調整、後見人やご家族との面談を継続するとともに、緊急時を想定した諸準備にも取り組んでいきます。入居者の体調急変時の対応等、必要な準備に取り組みます。

障害者虐待防止、身体拘束適正化に関する取り組みに対しては、委員会の継続開催、職員全体研修の実施を行っていきます。委員会では定期的な職員研修の開催や虐待防止に関して関係者への周知を行っていきます。研修では身体拘束に関する項目や職員のストレスチェックに関する項目についても取り扱う予定です。また、日常的に虐待防止に取り組むとともに「虐待の芽」をすぐに把握できる風通しの良い職場環境を作っていきます。2023年度に開始した、虐待防止チェックリスト記入に関する取り組みも継続していきます。2024年度から新たに義務化された項目に関して、感染症委員会の設置など必要項目の整備を進めていきます。2024年度報酬改定に伴う様々な変更に関して、情報を集め、適切な対応を取っていきます。2025年度に義務化が決定した「地域連携推進会議」の開催に関しては、導入に向けた準備を行っていきます。

新型コロナウイルスやインフルエンザ、ウイルス性胃腸炎等の感染症拡大防止対策に関しては、BCPやマニュアルに基づき、入居者や職員の生活を守るために引き続き必要な感染対策を継続していきます。非常災害対策に関しても、BCPの内容に従って、近い将来発生が予測されている大規模地震への備え等、緊急時の備えをしていきます。

2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に関わる事業

(1) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業

共同生活援助事業所	ホーム・まな（ユニット	ホーム・まな、ホーム・ゆい）の運営
・実施内容	入居者に対する自立生活支援 余暇活動支援、通所支援、通院支援 誕生会、クリスマス会等のイベントの開催	
・支援体制	管理者（1名） サービス管理責任者（1名以上） ユニット責任者（各ユニットで1名配置） 世話人（職員配置基準で必要な員数以上） 生活支援員（職員配置基準で必要な員数以上）	
・研修	職員全体研修(年2回を予定、内1回は虐待防止研修) 強度行動障害支援者養成研修 グループホーム従事者基礎研修 虐待防止研修（外部研修） その他外部研修（GH連絡会等）	
・実施予定日時	通年	
・実施予定場所	町田市西成瀬1丁目39-13 町田市木曽東3丁目25-47	ホーム・まな ホーム・ゆい

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会（2024年5月25日開催予定）

- 討議事項1. 結の実2023年度事業報告案、収支決算報告案
2. 結の実2024年度事業計画案、収支予算案
3. 結の実定款変更案

②理事会

- 第1回理事会（2024年5月11日開催予定）
- 第2回理事会（2024年8月31日開催予定）
- 第3回理事会（2024年11月30日開催予定）
- 第4回理事会（2025年1月25日開催予定）
- 第5回理事会（2025年3月29日開催予定）

③虐待防止委員会・身体拘束適正化委員会

- 第1回会議（2024年8月31日開催予定）
- 第2回会議（2024年11月30日開催予定）
- 第3回会議（2025年3月29日開催予定）

④事務局会議

事務局に関する検討事項に関して毎月 1 回開催します。

⑤事業所会議

事業所に関する検討事項に関して毎月 1 回開催します。

⑥感染症対策委員会

2024 年度から 3 ヶ月に 1 度の開催が義務化されています。6 月 9 月 12 月 3 月に開催予定です。

(2) 会員に関する事項

法人会員増員を目指し、結の実に対する支援者を増やしていきます。
定款における会員組織の検討を行っていきます。

(3) 事務局に関する事項

法人運営に関する事務を行う機関として、以下の体制で事務局運営を行います。
事務局長・・・事務局の責任者として必要な職務を行います。
会計担当・・・会計処理や、給与計算、請求業務等を担当し、総会、理事会で法人会計について報告をします。
事務局員・・・必要に応じて配置し、事務局長をサポートします。

(4) 広報事業

①結の実通信の発行

年 4 回発行予定

②ホームページによる情報発信

③求人情報の掲載準備

必要に応じて、通年で行っていきます。

2024年度 活動予算書 (案)

2024年 4月 1日から 2025年 3月31日まで

特定非営利活動法人結の実

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 会費収入		104,000
2 受取寄附金		0
3 受取助成金		2,580,000
4 利用料収入		
(1) 自立支援給付収入	60,360,000	
(2) 入居者負担金収入	11,675,200	72,035,200
5 受取利息		0
経常収益計		74,719,200
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
正規職員給料手当	23,000,000	
非常勤職員給料手当	23,300,000	
退職共済掛金	240,000	
法定福利費	4,300,000	
福利厚生費	100,000	
人件費計	50,940,000	
(2) その他経費		
食費	3,415,000	
消耗品費	1,232,600	
教養娯楽費	144,000	
器具什器費	288,000	
水道光熱費	1,915,600	
地代家賃	2,358,000	
その他経費計	9,353,200	
事業費計		60,293,200
2 管理費		
(1) 人件費		
事務局給料手当	240,000	
非常勤職員給料手当	1,060,000	
法定福利費	10,000	
人件費計	1,310,000	
(2) その他経費		
印刷製本費	20,000	
会議費	40,000	
旅費交通費	60,000	
車両燃料費	100,000	
通信運搬費	480,000	
消耗品費	350,000	
器具什器費	250,000	
修繕費	300,000	
水道光熱費	50,000	
賃借料	120,000	
広告宣伝費	300,000	
減価償却費	4,400,000	
保険料	500,000	
諸会費	20,000	
租税公課	30,000	
手数料	350,000	
引当金繰入	680,000	
雑費	200,000	
その他経費計	8,250,000	
管理費計		9,560,000
経常費用計		69,853,200
当期経常増減額		4,866,000
当期正味財産増減額		4,866,000
前期繰越正味財産額		66,196,773
次期繰越正味財産額		71,062,773

2024 年度総会討議事項③ 結の実定款変更案について

2024 年度結の実定期総会において、結の実定款変更を提案したい。資料を参照の上承認を頂きたい。

第 14 条 第 2 項

変更前

理事の中から理事会において、次の役職者を選任する。

- (1) 理事長 1 人 (2) 副理事長 1 人

変更後

理事の中から理事会において、次の役職者を選任する。

- (1) 理事長 1 人

第 15 条

変更前

副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があったとき又は理事長が欠けたとき（事実上又は法律上の原因から職務活動ができないときを含む）に、理事長の職務を代行する。

変更後

理事は、理事長を補佐し、理事長に事故があったとき又は理事長が欠けたとき（事実上又は法律上の原因から職務活動ができないときを含む）に、理事長の職務を代行する。

変更理由

今後の法人運営や税務上の観点から、副理事長という役職を撤廃し全理事が理事長を補佐する変更を行いたい。

※ 役員に関する変更となるため、総会で承認後、東京都による認証が必要となる事項となります。